

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のトピック】

◆ 第 17 回 日本創生委員会を開催

6月4日（金）、東京會館にて、第17回日本創生委員会（寺島実郎委員長）を開催、民間、学識者、国家公務員など、傍聴者含め140名が参加した。

冒頭挨拶にて、三村明夫 JAPIC 会長は、「今後、より良い日本をつくっていくために大切なのは、国家の成長戦略や健全な財政の確立」と強調、「日本創生委員会のタスクフォースとして先月設立した国際ビジネス戦略テーブル(IB-Table)にも新たな成長戦略を期待する。」と述べた。

また、双日(株)副社長執行役員米州総支配人兼双日米国会社社長の田邊弘幸氏が「オバマ政権下での米国の変化」をテーマに、オバマ大統領の支持率低下と国民世論の二極化について、資源エネルギー庁総合政策課の定光裕樹エネルギー戦略推進室長が「『資源エネルギー政策見直しの基本方針』(案)」をもとに、資源・エネルギーの安全保障の戦略論について、経済産業省経済産業局経済産業政策課の伊藤禎則政策企画官が「産業構造ビジョン 2010」をもとに成長戦略論の必要性和基本方針について講演した。会場からは、政府の競争政策についての期待、資源・エネルギー政策について、海洋産業の重要性を指摘する意見や、政策全体のベストミックスの考え方についての質問があった。

寺島実郎日本創生委員会委員長は、「産業政策の基本軸が、数年前までは、競争主義・市場主義の徹底・自由化・市場化という大きな流れの中で築かれていたが、ここへ来て国家資本主義・社会主義的市場経済の台頭を睨みながら、市場機能を最大に活かした新たな官民連携の模索へと変化している。JAPIC では、これまで成長制約要因であった資源・エネルギーを、問題解決型産業へと転換する視点を持って、海洋産業に取り組んでいる。官民ともに大きなパラダイム転換を描こうとする中で、省庁間の戦略の整合性をとることが残された課題であり、今後議論されることを期待する。」と総括した。

以上